議案第20号

平成31年度下妻市国民健康保険特別会計予算

平成31年度下妻市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,317,000千円と定める。

2 事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月1日 提出

下妻市長 菊池 博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (事業勘定)

歳 入	(単位 千円)	
款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,108,384
	1. 国民健康保険税	1,108,384
2. 使用料及び手数料		851
	1. 手 数 料	851
3. 県 支 出 金		3,681,333
	1. 県 補 助 金	3,681,333
4. 財 産 収 入		65
	1. 財 産 運 用 収 入	65
5. 繰 入 金		496,532
	1. 他 会 計 繰 入 金	383,732
	2. 基 金 繰 入 金	112,800
6. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
7. 諸 収 入		28,835
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	20,010
	2. 預 金 利 子	3
	3. 雑 収 入	8,822
歳 入 合 計		5,317,000

歳 出	(単位 千円)	
款	項	金 額
1. 総 務 費		113,904
	1. 総 務 管 理 費	76,266
	2. 徴 税 費	36,933
	3. 運 営 協 議 会 費	622
	4. 趣 旨 普 及 費	83
2. 保 険 給 付 費		3,586,891
	1. 療 養 諸 費	3,063,755
	2. 高 額 療 養 諸 費	488,180
	3. 移 送 費	200
	4. 出 産 育 児 諸 費	30,256
3. 国民健康保険事業費納付金		1,547,525
	1. 医 療 給 付 費 分	1,052,564
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	358,429
	3. 介 護 納 付 金 分	136,532
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	10
4. 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	10
5. 保 健 事 業 費		56,124
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	42,751
	2. 保 健 事 業 費	13,373
6. 基 金 積 立 金		65
	1. 基 金 積 立 金	65
7. 諸 支 出 金		5,860
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,860
	2. 繰 出 金	2,000
8. 予 備 費		6,621
	1. 予 備 費	6,621
歳 出 合 計		5,317,000

下妻市国民健康保険特別会計（事業勘定）
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 国民健康保険税	1,108,384	1,169,064	△60,680	20.9
2. 使用料及び手数料	851	851	0	0.0
3. 県支出金	3,681,333	3,508,805	172,528	69.2
4. 財産収入	65	67	△2	0.0
5. 繰入金	496,532	406,688	89,844	9.3
6. 繰越金	1,000	180,000	△179,000	0.0
7. 諸収入	28,835	29,525	△690	0.6
歳入合計	5,317,000	5,295,000	22,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	113,904	118,459	△4,555	2.1
2. 保険給付費	3,586,891	3,386,220	200,671	67.5
3. 国民健康保険事業費納付金	1,547,525	1,720,208	△172,683	29.1
4. 共同事業拠出金	10	10	0	0.0
5. 保健事業費	56,124	57,561	△1,437	1.1
6. 基金積立金	65	67	△2	0.0
7. 諸支出金	5,860	6,610	△750	0.1
8. 予備費	6,621	5,865	756	0.1
歳出合計	5,317,000	5,295,000	22,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
1,660		851	111,393
3,552,135			34,756
104,915			1,442,610
			10
20,623		5,000	30,501
		65	
2,000			3,860
			6,621
3,681,333		5,916	1,629,751

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者 国民健康保険税	1,102,979	1,150,529	△47,550
2. 退職被保険者等 国民健康保険税	5,405	18,535	△13,130
計	1,108,384	1,169,064	△60,680

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	医療給付費 現年課税分		799,797	現年課税分 92.0%
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		181,412	現年課税分 92.0%
3.	介護納付金 現年課税分		78,077	現年課税分 92.0%
4.	医療給付費 滞納繰越分		32,492	滞納繰越見込額 20.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		7,162	滞納繰越見込額 20.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		4,039	滞納繰越見込額 20.0%
1.	医療給付費 現年課税分		3,530	現年課税分 96.0%
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		776	現年課税分 96.0%
3.	介護納付金 現年課税分		739	現年課税分 96.0%
4.	医療給付費 滞納繰越分		245	滞納繰越見込額 20.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		54	滞納繰越見込額 20.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		61	滞納繰越見込額 20.0%

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	850	850	0
2. 諸 証 明 手 数 料	1	1	0
計	851	851	0

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	3,681,333	3,508,805	172,528
----------------------	-----------	-----------	---------

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利 子 及 び 配 当 金	65	67	△2
------------------	----	----	----

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	383,732	406,687	△22,955
------------------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督 促 手 数 料	850	保険税督促手数料
1. 諸 証 明 手 数 料	1	諸証明手数料

1. 普 通 交 付 金	3,552,135	普通交付金
2. 特 別 交 付 金	129,198	保険者努力支援分 25,475 特別調整交付金分(市町村分) 35,160 県繰入金(2号分) 57,264 特定健康診査等負担金 11,299 計 129,198

1. 利 子 及 び 配 当 金	65	国民健康保険支払準備基金利子
------------------	----	----------------

1. 一 般 会 計 繰 入 金	182,551	一般会計繰入金(普通分)
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 税 軽 減 分)	112,283	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
3. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 者 支 援 分)	85,050	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
4. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	3,848	財政安定化支援事業繰入金

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	112,800	1	112,799

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	180,000	△179,000
--------	-------	---------	----------

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	20,010	20,025	△15
--------	--------	--------	-----

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0
---------	---	---	---

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	2,760	2,710	50
2. 返納金	820	1,100	△280
3. 特定健康診査個人負担金	5,000	5,400	△400

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	112,800	国民健康保険支払準備基金繰入金

1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 一般被保険者延滞金	20,000	延滞金
2. 退職被保険者等延滞金	10	延滞金

1. 預金利子	3	金融機関預金利子
---------	---	----------

1. 一般被保険者第三者納付金	2,750	現物給付分 現金給付分	2,500 250
2. 退職被保険者等第三者納付金	10	現物給付分 現金給付分	5 5
1. 一般被保険者返納金	800	現物給付分 現金給付分 過年度分	450 50 300
2. 退職被保険者等返納金	20	現物給付分 現金給付分	10 10
1. 特定健康診査個人負担金	5,000	特定健康診査個人負担金	

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 雑 入	242	287	△45
計	8,822	9,497	△675

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	242	雑収入

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	74,613	75,869	△1,256			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
74,613	2. 給料	29,027	職員 8人分
	3. 職員手当等	19,994	扶養手当 1,134 通勤手当 376 管理職手当 363 期末手当 6,916 勤勉手当 4,926 時間外勤務手当 1,040 時間外勤務手当(夜間窓口) 480 児童手当 840 退職手当負担金 3,919 計 19,994
	4. 共済費	9,487	職員共済組合負担金 9,292 公務災害負担金 80 社会保険料 108 雇用保険料 7 計 9,487
	7. 賃金	719	臨時賃金
	9. 旅費	14	普通旅費
	10. 交際費	20	市長交際費
	11. 需用費	2,052	消耗品費 483 燃料費 60 印刷製本費 1,392 光熱水費 117 計 2,052
	12. 役務費	6,217	郵便料 3,359 電信電話料 180 求償事務共同処理手数料 420 レセプト二次点検手数料 1,584 保険者レセプト管理システム手数料 674 計 6,217

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 連合会負担金	1,653	1,735	△82			
計	76,266	77,604	△1,338			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 徴税総務費	33,984	36,965	△2,981			851
----------	--------	--------	--------	--	--	-----

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	13. 委託料	6,333	レセプト処理電算委託料 5,000 国保情報集約システム運用委託料 1,333
	14. 使用料及び賃借料	718	電算使用料
	19. 負担金補助及び交付金	32	求償事務共同処理業務負担金 22 その他負担金 10
1,653	19. 負担金補助及び交付金	1,653	国保連合会負担金
76,266			

33,133	2. 給料	14,648	職員 4人分
	3. 職員手当等	9,235	扶養手当 240 通勤手当 306 期末手当 3,406 勤勉手当 2,477 時間外勤務手当 468 時間外勤務手当(夜間窓口) 120 児童手当 240 退職手当負担金 1,978 計 9,235
	4. 共済費	4,240	職員共済組合負担金
	11. 需用費	328	消耗品費 176 印刷製本費 152
	12. 役務費	70	郵便料
	13. 委託料	4,956	保険税電算処理委託料

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 賦課徴収費	1,088	1,088	0			
3. 収納率向上 特別対策費	1,861	2,098	△237	1,660		
計	36,933	40,151	△3,218	1,660		851

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	622	623	△1			
-----------	-----	-----	----	--	--	--

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	83	81	2			
----------	----	----	---	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	14. 使用料及び 賃借料	507	電算使用料
1,088	11. 需用費	30	消耗品費
	12. 役務費	1,058	郵便料
201	1. 報酬	1,660	徴収嘱託員 1人分
	11. 需用費	201	消耗品費 14 印刷製本費 187
34,422			

622	1. 報酬	245	会長 33 委員 11人分 212
	9. 旅費	243	費用弁償 215 普通旅費 28
	11. 需用費	90	消耗品費 5 食糧費 85
	14. 使用料及び 賃借料	20	有料道路通行料及び駐車料
	19. 負担金補助 及び交付金	24	県国保運営協議会会長会負担金

83	11. 需用費	83	印刷製本費
----	---------	----	-------

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者療養給付費	3,001,000	2,855,000	146,000	3,001,000		
2. 退職被保険者等療養給付費	24,000	45,000	△21,000	24,000		
3. 一般被保険者療養費	29,000	33,000	△4,000	29,000		
4. 退職被保険者等療養費	240	1,000	△760	240		
5. 審査支払手数料	9,515	9,734	△219	9,515		
計	3,063,755	2,943,734	120,021	3,063,755		

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	485,200	402,200	83,000	485,200		
2. 退職被保険者等高額療養費	2,500	4,800	△2,300	2,500		
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	450	450	0	450		
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	30	80	△50	30		
計	488,180	407,530	80,650	488,180		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	19. 負担金補助及び交付金	3,001,000	療養給付費保険者負担金
	19. 負担金補助及び交付金	24,000	療養給付費保険者負担金
	19. 負担金補助及び交付金	29,000	療養費保険者負担金
	19. 負担金補助及び交付金	240	療養費保険者負担金
	12. 役務費	9,515	療養諸費審査支払手数料

	19. 負担金補助及び交付金	485,200	高額療養費
	19. 負担金補助及び交付金	2,500	高額療養費
	19. 負担金補助及び交付金	450	高額介護合算療養費
	19. 負担金補助及び交付金	30	高額介護合算療養費

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者 移送費	100	100	0	100		
2. 退職被保険者 等移送費	100	100	0	100		
計	200	200	0	200		

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	30,240	30,240	0			
2. 支払手数料	16	16	0			
計	30,256	30,256	0			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	4,500	4,500	0			
--------	-------	-------	---	--	--	--

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者 医療給付費分	1,049,308	1,204,000	△154,692	104,915		
2. 退職被保険者 等医療給付費分	3,256	6,515	△3,259			
計	1,052,564	1,210,515	△157,951	104,915		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	19. 負担金補助 及び交付金	100	移送費
	19. 負担金補助 及び交付金	100	移送費

30,240	19. 負担金補助 及び交付金	30,240	出産育児一時金
16	12. 役務費	16	支払事務手数料
30,256			

4,500	19. 負担金補助 及び交付金	4,500	葬祭費
-------	--------------------	-------	-----

944,393	19. 負担金補助 及び交付金	1,049,308	医療給付費分納付金
3,256	19. 負担金補助 及び交付金	3,256	医療給付費分納付金
947,649			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	357,118	366,004	△8,886			
2. 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	1,311	2,321	△1,010			
計	358,429	368,325	△9,896			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	136,532	141,368	△4,836			
-----------	---------	---------	--------	--	--	--

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業 拠出金	10	10	0			
----------------	----	----	---	--	--	--

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査 等事業費	42,751	44,844	△2,093	11,299		5,000
-------------------	--------	--------	--------	--------	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
357,118	19. 負担金補助 及び交付金	357,118	後期高齢者支援金等分納付金
1,311	19. 負担金補助 及び交付金	1,311	後期高齢者支援金等分納付金
358,429			

136,532	19. 負担金補助 及び交付金	136,532	介護納付金分納付金
---------	--------------------	---------	-----------

10	19. 負担金補助 及び交付金	10	共同事業拠出金
----	--------------------	----	---------

26,452	4. 共 済 費	213	社会保険料 雇用保険料	201 12
	7. 賃 金	1,260	臨時賃金	
	8. 報 償 費	380	予防教室講師報償金	
	11. 需 用 費	1,366	消耗品費 燃料費 印刷製本費	770 26 570
	12. 役 務 費	3,781	郵便料	3,430

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	13,373	12,717	656	9,324		
----------	--------	--------	-----	-------	--	--

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	65	67	△2			65
--------------	----	----	----	--	--	----

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			特定健康診査等データ管理システム手数料 351
	13. 委託料	34,684	特定健康診査委託料 31,916 個別指導者血液検査委託料 490 特定保健指導業務委託料 2,278
	14. 使用料及び賃借料	547	特定健診システムソフト使用料 393 特定健診データ管理システム使用料 154
	19. 負担金補助及び交付金	520	特定健康診査等データ管理システム負担金

4,049	8. 報償費	100	記念品
	11. 需用費	1,263	消耗品費 100 印刷製本費 1,163
	12. 役務費	1,836	郵便料 1,731 情報提供手数料 105
	13. 委託料	10,102	ジェネリック差額通知作成及び医療費分析委託料 324 ヘルスアップ事業業務委託料 9,778
	14. 使用料及び賃借料	72	会場借上料

	25. 積立金	65	支払準備基金利子積立
--	---------	----	------------

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者 保険税還付金	3,500	4,000	△500			
2. 退職被保険者 等保険税 還付金	100	200	△100			
3. 償還金	10	10	0			
4. 指定公費 支出金	250	400	△150			
計	3,860	4,610	△750			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計 繰出金	2,000	2,000	0	2,000		
----------------	-------	-------	---	-------	--	--

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	6,621	5,865	756			
--------	-------	-------	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
3,500	23. 償還金、利子 及び割引料	3,500	保険税過誤納還付金
100	23. 償還金、利子 及び割引料	100	保険税過誤納還付金
10	23. 償還金、利子 及び割引料	10	過年度国庫金その他返還金
250	19. 負担金補助 及び交付金	250	指定公費支出金
3,860			

	28. 繰出金	2,000	一般会計繰出金
--	---------	-------	---------

6,621			
-------	--	--	--

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	() 12		43,675	22,252
前 年 度	() 12		46,119	22,921
比 較	() 0		△2,444	△669

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	363		1,374	2,108
	前 年 度	363		1,410	1,548
	比 較	0		△36	560

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退 職 手 当 負 担 金)
65,927	13,532	79,459	5,897
69,040	13,893	82,933	6,227
△3,113	△361	△3,474	△330

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
10,322	7,403	682		0	
10,992	7,645	639		324	
△670	△242	43		△324	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 2,444	給与改定に伴う増減分	96
		昇給に伴う増加分	614
		その他の増減分	△ 3,154
職 員 手 当	△ 669	制度改正に伴う増減分	231
		その他の増減分	△ 900

(単位 千円)

説 明		備 考
給料の改定率	0.22%	
平均昇給率	1.43%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,358	
	平均給与月額 (円)	315,150	
	平均年齢 (歳)	40.02	
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,974	
	平均給与月額 (円)	337,992	
	平均年齢 (歳)	42.05	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日 現在	1級	2	16.7	就1級		
	2級	2	16.7	就2級		
	3級	5	41.7	就3級		
	4級	1	8.3	就4級		
	5級	1	8.3	就5級		
	6級	1	8.3			
	7級					
	計	12	100.0	計		
30年1月1日 現在	1級	1	9.1	就1級		
	2級	1	9.1	就2級		
	3級	5	45.4	就3級		
	4級	2	18.2	就4級		
	5級	1	9.1	就5級		
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長 ・主査	係長・主幹	主事	主事□

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	